



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス

コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 長谷部 邦雄

TEL 03-5641-2018

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,128	6.9	1,544	6.7	1,717	5.7	1,058	0.8
27年3月期第3四半期	22,577	1.7	1,447	4.9	1,625	6.3	1,050	12.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,986百万円 (36.2%) 27年3月期第3四半期 1,458百万円 (△19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	100.04	99.35
27年3月期第3四半期	101.87	100.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	31,099	22,474	67.6	1,981.24
27年3月期	30,265	20,948	64.2	1,861.71

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,031百万円 27年3月期 19,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—		
28年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	15.4	2,600	14.1	2,850	12.4	1,770	8.4	169.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	11,115,800 株	27年3月期	10,942,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	500,250 株	27年3月期	500,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,584,251 株	27年3月期3Q	10,315,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善トレンドが継続し、景気は緩やかな回復基調にあるとみられますが、個人消費は盛り上がりにかけていることに加えて、中国経済の減速や国際情勢の緊迫化などによる日本経済への影響も懸念されており、先行きについては不透明感の強い状況が続いております。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。PLM分野につきましては、自動車業界における地域に密着した研究開発体制の世界規模での強化を受け、データベース利用技術の開発やコンピューターによる予測及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築が増加いたしました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、大学や研究機関、大規模工場などを中心に最先端のテクノロジーの導入を求める案件が増えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、ハードウェア関連売上の伸び悩みが続く一方で、CADを中心としたサービス関連売上が堅調を維持したこと、また、昨年2月に連結子会社となったタイのNew System Service (NSS) 社及びベトナムのNew System Vietnam (NSV) 社の寄与により、売上高が24,128百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益につきましては、SEを中心とした人員増に伴う人件費の増加、また、NSS社及びNSV社ののれん償却費の発生により販売管理費が増加したものの、売上高総利益率が全般的に改善し、1,544百万円（同6.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、権利行使期限が満了した新株予約権の戻入益を特別利益として計上した一方で、中国の関係会社売却に伴う損失を特別損失に計上したことにより、1,058百万円（同0.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、自動車関連産業の底堅い投資意欲を背景に販売が順調に推移したことに加え、NSS社及びNSV社の寄与により、売上高は拡大いたしました。また、NSS社及びNSV社ののれん償却費の発生などにより販売管理費が増加したものの、利益率の改善によりセグメント利益も増加いたしました。以上の結果、外部顧客への売上高が22,994百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は1,468百万円（同6.7%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、半導体設計や回路設計におけるアウトソーシング需要の増大に対応するなど積極的な施策に取り組んだ結果、外部顧客への売上高が1,133百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は75百万円（同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、31,099百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が612百万円減少、受取手形及び売掛金が766百万円減少、有価証券が1,712百万円増加、商品が52百万円増加、仕掛品が43百万円増加、その他が8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比421百万円増の18,867百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が34百万円減少、無形固定資産が235百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が643百万円増加、その他が39百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比412百万円増の12,231百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が733百万円減少、未払法人税等が488百万円減少、賞与引当金が187百万円減少、役員賞与引当金が10百万円減少、その他が224百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,195百万円減の6,110百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が67百万円増加、その他が435百万円増加したことにより、前連結会計年度末比502百万円増の2,514百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比692百万円減の8,625百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が146百万円増加、資本剰余金が146百万円増加、利益剰余金が427百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,016百万円増加、退職給付に係る調整累計額が12百万円増加、為替換算調整勘定が158百万円減少、新株予約権が81百万円減少、非支配株主持分が16百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,526百万円増の22,474百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金812百万円、投資活動により使用した資金42百万円、財務活動により使用した資金414百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ299百万円増加（3.7%増）し、8,423百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は812百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,697百万円、減価償却費76百万円、のれん償却額85百万円、退職給付に係る負債の増加額86百万円、売上債権の減少額708百万円、前渡金の減少額10百万円、前受金の増加額313百万円、その他の流動負債の増加額50百万円であります。支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額187百万円、役員賞与引当金の減少額10百万円、長期未払金の減少額29百万円、たな卸資産の増加額96百万円、その他の流動資産の増加額97百万円、仕入債務の減少額720百万円、未払消費税等の減少額205百万円、法人税等の支払額874百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入980百万円、長期預金の払戻による収入800百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出980百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出40百万円、差入保証金の差入による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出759百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は414百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入237百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額631百万円、非支配株主への配当金の支払額20百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,727,654	9,114,806
受取手形及び売掛金	7,667,066	6,900,861
有価証券	176,742	1,888,926
商品	224,145	276,871
仕掛品	62,510	106,419
原材料及び貯蔵品	21,310	21,620
その他	567,302	558,330
流動資産合計	18,446,732	18,867,835
固定資産		
有形固定資産	231,885	197,293
無形固定資産		
のれん	1,159,403	961,404
その他	172,142	134,479
無形固定資産合計	1,331,546	1,095,884
投資その他の資産		
投資有価証券	8,047,450	8,691,355
長期預金	1,700,000	1,700,000
その他	507,789	546,952
投資その他の資産合計	10,255,239	10,938,308
固定資産合計	11,818,671	12,231,486
資産合計	30,265,404	31,099,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,440,540	3,707,135
未払法人税等	558,963	70,221
賞与引当金	424,853	237,485
役員賞与引当金	55,000	45,000
その他	1,825,973	2,050,453
流動負債合計	7,305,330	6,110,296
固定負債		
退職給付に係る負債	1,591,104	1,658,561
その他	420,815	856,254
固定負債合計	2,011,919	2,514,815
負債合計	9,317,250	8,625,112

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,058	1,834,304
資本剰余金	1,795,458	1,941,704
利益剰余金	14,425,520	14,852,700
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	17,310,703	18,030,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124,119	3,141,080
退職給付に係る調整累計額	△43,078	△30,286
為替換算調整勘定	49,283	△109,228
その他の包括利益累計額合計	2,130,325	3,001,565
新株予約権	104,118	22,317
非支配株主持分	1,403,006	1,419,950
純資産合計	20,948,153	22,474,209
負債純資産合計	30,265,404	31,099,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,577,515	24,128,127
売上原価	17,522,214	18,620,218
売上総利益	5,055,301	5,507,909
販売費及び一般管理費合計	3,608,261	3,963,717
営業利益	1,447,040	1,544,191
営業外収益		
受取利息	66,398	63,789
受取配当金	60,137	81,418
その他	53,099	39,788
営業外収益合計	179,635	184,996
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	4,530
為替差損	—	6,452
その他	1,434	432
営業外費用合計	1,434	11,415
経常利益	1,625,241	1,717,771
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27,572
特別利益合計	—	27,572
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	47,405
特別損失合計	—	47,405
税金等調整前四半期純利益	1,625,241	1,697,938
法人税、住民税及び事業税	541,529	480,990
法人税等調整額	△35,326	75,577
法人税等合計	506,202	556,567
四半期純利益	1,119,039	1,141,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,211	82,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,050,827	1,058,854

（第3四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
売上高	6,394,534	6,952,101
売上原価	4,866,759	5,285,465
売上総利益	1,527,774	1,666,636
販売費及び一般管理費合計	1,230,481	1,345,290
営業利益	297,293	321,345
営業外収益		
受取利息	22,527	23,068
受取配当金	27,107	38,653
その他	18,137	1,238
営業外収益合計	67,773	62,960
営業外費用		
持分法による投資損失	4,116	4,429
為替差損	—	6,360
その他	167	309
営業外費用合計	4,283	11,099
経常利益	360,782	373,206
税金等調整前四半期純利益	360,782	373,206
法人税、住民税及び事業税	43,321	61,708
法人税等調整額	20,843	88,490
法人税等合計	64,164	150,199
四半期純利益	296,617	223,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,262	7,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,355	215,590

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,119,039	1,141,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,467	1,016,960
為替換算調整勘定	13,226	△179,137
退職給付に係る調整額	20,443	12,791
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	△5,310
その他の包括利益合計	339,953	845,304
四半期包括利益	1,458,992	1,986,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384,932	1,932,721
非支配株主に係る四半期包括利益	74,060	53,952

（第3四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
四半期純利益	296,617	223,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,194	380,348
為替換算調整勘定	8,016	△149,810
退職給付に係る調整額	6,814	4,239
持分法適用会社に対する持分相当額	11,089	△8,440
その他の包括利益合計	212,115	226,337
四半期包括利益	508,732	449,344
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,925	464,166
非支配株主に係る四半期包括利益	45,807	△14,821

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,625,241	1,697,938
減価償却費	68,516	76,142
のれん償却額	10,071	85,059
新株予約権戻入益	—	△27,572
関係会社出資金売却損	—	47,405
賞与引当金の増減額（△は減少）	△191,857	△187,368
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	145,442	86,415
長期未払金の増減額（△は減少）	—	△29,124
受取利息及び受取配当金	△126,536	△145,207
持分法による投資損益（△は益）	△4,988	△16,736
売上債権の増減額（△は増加）	927,658	708,873
たな卸資産の増減額（△は増加）	△83,328	△96,944
前渡金の増減額（△は増加）	9,125	10,177
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,002	△97,999
仕入債務の増減額（△は減少）	△744,811	△720,485
前受金の増減額（△は減少）	127,812	313,562
未払消費税等の増減額（△は減少）	104,705	△205,685
その他の流動負債の増減額（△は減少）	74,383	50,240
その他	△12,618	1,425
小計	1,911,815	1,540,118
利息及び配当金の受取額	126,729	146,503
法人税等の支払額	△832,799	△874,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,745	812,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980,000	△980,000
定期預金の払戻による収入	980,000	980,000
長期預金の払戻による収入	200,000	800,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△40,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,671	—
有形固定資産の取得による支出	△44,143	△22,463
無形固定資産の取得による支出	△25,009	△1,568
貸付金の回収による収入	41,580	—
投資有価証券の取得による支出	△4,049	△759,080
差入保証金の差入による支出	△4,295	△18,512
その他	1,344	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,755	△42,580

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△14,140	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	144,541	237,492
配当金の支払額	△584,153	△631,793
非支配株主への配当金の支払額	△9,300	△20,968
その他	—	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,052	△414,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,836	△55,949
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	868,284	299,335
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,309	8,124,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,181,594	8,423,732

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割（吸収分割）による事業承継について)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社の2次元CADシステム事業を会社分割のうえ、承継することを決議いたしました。

1 事業承継の目的

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社が開発及び販売する2次元CADシステム「MICRO CADAM」は、日本の製造業における代表的なCADシステムであります。当社は、「テクニカル・ソリューション・プロバイダー」として、製造業のお客様を中心に多様なソリューションを提供しておりますが、当社の主力事業である3次元CADの販売・サポート等を行うPLM（Product Lifecycle Management）ソリューションとのシナジーが見込まれること、また、技術力及び商品ラインナップの強化、顧客の拡大等も図られることから、今回、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて2次元CADシステム事業を承継することと致しました。

2 承継会社の概要

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社CAD SOLUTIONS |
| (2) 事業内容 | 2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売等 |
| (3) 資本金 | 90,000千円 |
| (4) 設立年月日 | 平成28年1月12日 |
| (5) 大株主及び持株比率 | 株式会社アルゴグラフィックス 100% |

3 分割会社の概要（平成27年12月31日時点）

- | | |
|-------------|---|
| (1) 名称 | 日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社 |
| (2) 事業内容 | 情報システムに関するコンサルティング、設計、開発、運用・保守等 |
| (3) 資本金 | 100,000千円 |
| (4) 設立年月日 | 平成3年9月19日 |
| (5) 当事者間の関係 | 当社には相手先からの商品仕入れの取引関係があります。それ以外に、記載すべき資本関係、人的関係、関連当事者関係はありません。 |

4 分割承継の要旨

(1) 分割の日程

- | | |
|------------|------------|
| 分割契約承認取締役会 | 平成28年1月29日 |
| 分割契約締結日 | 平成28年1月29日 |
| 分割の効力発生日 | 平成28年3月31日 |

(2) 分割承継の方式

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社の有する2次元CADシステム事業の資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継対象とし、株式会社CAD SOLUTIONSを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

5 承継する資産、負債の内容

(1) 承継する資産

- ① 本件事業において発生するたな卸資産
- ② 分割会社が本件事業において使用している、又は本件事業の遂行に必要もしくは有用な有形固定資産

(2) 承継する負債

- ① 本件事業において発生する前受金

6 事業承継の対価

420,000千円